

2024年1月9日 第481号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

能登半島地震支援を早急に 税金は軍事費ではなく被災者支援、くらしに使え!

憲法共同センターは1月9日昼、寒風が吹き荒れる中、新宿駅東南口で今年初めての「9の日」宣伝を行い、8団体 15 人が参加しました。「憲法改悪を許さない全国署名」には2人、「軍拡、増税に反対する署名」には6人が協力してくれました。1日に起きた能登半島地震への救援カンパを呼びかけ、5368 円が寄せられました。

全労連の石川敏明副議長は、能登半島地震で被災された方たちへのお見舞いの言葉を始めに述べ、東日本大震災以降、強く求められてきた地震・津波対策に本腰を入れてこなかった政府の責任について批判。志賀原発で使用済み核燃料貯蔵プールから水があふれ出る事態が起きたことなどについて述べ、「安全上、問題となる被害は確認されていないと言うが、原発が稼働していたら大惨事はまぬがれなかった」と指摘しました。



農民連の町田常高さんは、「日本の食料自給率は38%。外国からの輸入に依存しているが、いつでも輸入できる状況ではない。軍事費は拡大しているのに、農林・漁業予算は削られている。安心・安全の食料供給、農政が必要だ」と強調しました。

日本共産党の塩川鉄也衆議院議員は、「2024 年度予算の軍事費は8兆円に迫るものとなっており、ミサイルの爆買いなど大軍拡をすすめている。軍事対軍事の悪循環にストップをかける、紛争の解決には対話による憲法9条を生かした平和外交が重要であり ASEAN に学ぶべきだ。税金は軍事費ではなく災害復興やくらしに使うべき」と強調。自民党の政治資金パーティー券裏金問題について「小手先の解決でなく全容解明を。企業団体献金の全面禁止を」と訴えました。

日本原水協の安井正和事務局長は、「核兵器禁止条約の発効から3周年。政府は核抑止政策にしがみつくのではなく、核兵器禁止条約に加わるべき。そうすれば核兵器廃絶の流れの大きな力になる」と訴えました。

自由法曹団の山口毅大事務局次長は、「岸田政権は、安保関連3文書を閣議決定し敵基地攻撃能力、反撃能力を保有したが、憲法9条違反だ。国会審議を行わず閣議決定で決めることは立憲主義に反しており、安保関連3文書は撤回すべき。緊急事態条項で選挙をせずに任期を延ばすことは国民の選挙権の侵害にあたる」と指摘しました。